大津市介護保険法に基づく地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

それでは、議案第 86 号「大津市介護保険法に基づく地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定」について、御説明申し上げます。

2ページをお願いします。

今回の条例改正につきましては、国において、介護保険法施行規則が令和6年3月29日に改正されたことに伴いまして、国と整合させるために行うものです。

改正の目的は、地域包括支援センターの人員配置について、現行の配置基準を存置しつつ、柔軟な職員配置を可能とするものです。

施行期日は、公布の日から施行させていただきたいと考えています。

3ページをお願いします。

地域包括支援センターに配置が必要な専門職です。保健師、社会福祉士、そして、主任介護支援専門員いわゆる主任ケアマネです。これによりがたい場合は、資料に記載のと通りの配置も可能ですが、(2)と(3)につきましては、将来的に社会福祉士、主任介護支援専門員を配置することが条件付けされています。

4ページをお願いします。

改正の概要について説明します。

1点目は、職員数について常勤換算方法を可能とするものです。常勤換算方法というのは、センターの勤務延時間数を常勤職員の勤務時間数で除することによって職員数に換算する方法で、短時間勤務や勤務日数が少ない場合でも複数職員の合計として、勤務延時間数を上回っていれば、常勤換算で職員が配置されているとされるものです。

2点目は、5ページのイメージ図により説明いたします。

改正前は、それぞれのセンターで3職種を1名ずつ配置する必要があります。

右の図にありますとおり、改正後は、3センターで3職種が3人ずつ配置されていけば、ひとつのセンターでは2職種でも可能とするものです。

ただし、全体として、必要な専門職種と配置の職員数に変わりはありません。

これらの柔軟な対応を行うためには、事前に外部委員で組織された「地域包括支援センター運営協議会」での承認が必要となります。

現在、本件の対象となる事例はございません。

6ページ以降に新旧対照表を添付しておりますので、御参照願います。

以上で、議案第86号「大津市介護保険法に基づく地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定」についての説明とさせていただきます。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。